

Q 鶴ヶ島市の人事管理 と人材の育成は

持田 敏明 議員



A 適正管理を進めていく

質問一 平成26年度から30年度までの課長職以上の退職者数は。

二 退職を勧奨する場合の勤続15年の基準は。

三 再任用制度の今後は。

四 近隣他市との物件費の比較は。

答弁一（市長） 平成26年度から30年度までの定年退職者数は、現時点で56人の見込みである。このうち、課長職以上の定年退職者数

は28人となっている。

二 本市では30歳代の職員を採用したこともあるため、50歳以上という年齢を重視し、勤続期間については15年以上としている。

三 職員が培ってきた経験を市民サービスの充実に生かせる再任用制度の在り方を検討するとともに、再任用に対する職員の意識の醸成や環境の整備にも努め、制度を運



市の窓口対応

用していく。

四 23年度と24年度の物件費に占める、労働の対価として臨時職員に支払う賃金の割合は、坂戸市、日高市よりも高くなっている。

25年度に非常勤職員の任用制度を見直し、それまで臨時職員として任用してきた者の多くを一般職非常勤職員として任用しているため、賃金の大部分は人件費にあたる報酬に移行している。

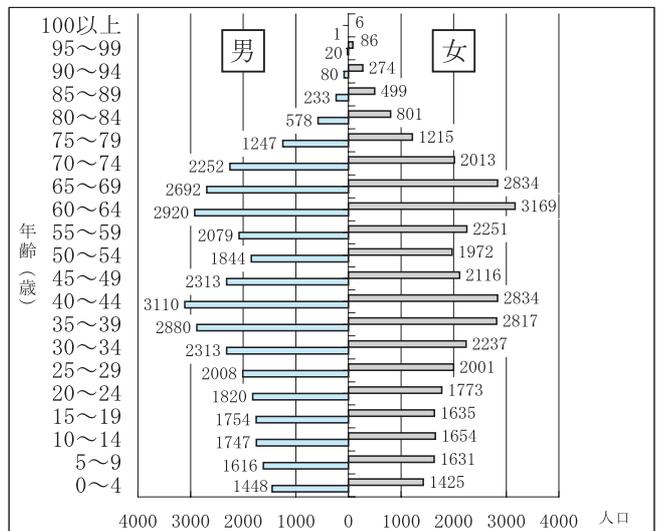
◎その他の質問 (株)鶴ヶ島学校給食サービスについて



Q 人口減社会について

大曾根 英明 議員

A 活力を生み出していく



鶴ヶ島市の人口ピラミッド（平成25年3月31日現在）

質問一 今後の見通しと対策は。

二 労働者人口について。

三 地域経済について。

答弁一（市長） 本市における人口の現状は、ほぼ横ばいに推移しているが、いずれ減少傾向に転じることが予想される。そのため、

企業誘致による就労の場の確保や子育て支援、教育環境の充実などにより、子どもを産み育てやすい環境を整えていく。

二 就業者と失業者を合計した労働力人口は、長期的には少子高齢化による人口の減少とあわせて減少していくことが予想される。そのため、交通の要衝である本

市の立地条件を生かした農業大学校跡地への企業誘致を進め、あわせて、子育てしやすい環境整備と若い世代の定住促進を図り、市全体の魅力を高め、持続的な活力を生み出したいと考えている。

三 急速に進展する高齢化社会における商店やサービスの在り方について、地域の組織や団体と連携しながら、市内の事業所や商店街に対する事業支援を行っていきたいと考えている。今後も鶴ヶ島が持つ地域特性と潜在する地域資源を最大限に生かしながら、地域経済の活性化に向けた取り組みを進めていく。